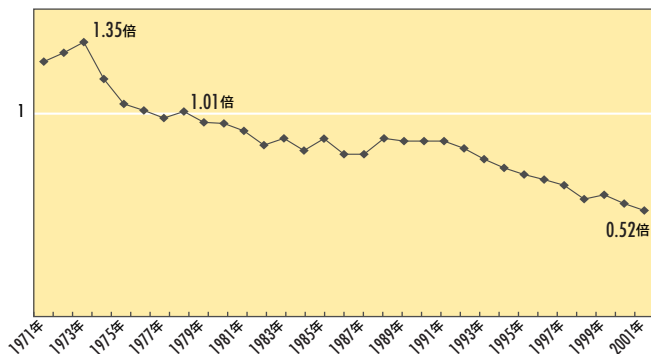


# 起業はリスクか？ 起業者の収入をみる 数字で見る創業事情

0.52倍……個人事業主の年収÷サラリーマンの年収

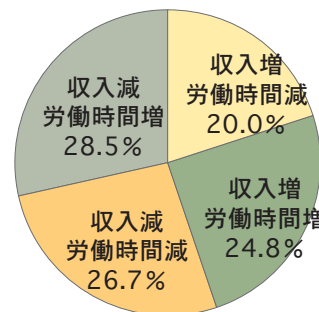


出所：中小企業庁編「中小企業白書 2003年版」  
参照：総務省「個人企業経済調査年報」、総務省「労働力調査年報」、厚生労働省「毎月勤労統計」

- (注)
1. 事業者対雇用者収入比率＝自営業主年収／雇用者年収
  2. 自営業主年収は製造業、卸・小売業、飲食業、サービス業の個人企業営業利益を企業数で加重平均したものである。
  3. 雇用者年収は現金給与総額(常用労働者30人以上の事業所、年収ベース)を製造業、卸・小売業、飲食業、サービス業の雇用者数で加重平均したものである。

勤めている人が起業を考える時、気になることの一つに収入が増えるかどうかという問題があります。一般論を言えば、起業すると収入が増えそうだと思う人が多い場合、起業の数が増えていくことになります。上のグラフは個人事業主の収入が、雇用されている人、つまりサラリーマンの収入の何倍

かを時系列で表したのですが、1978年の1.01倍を最後に、この約20年間サラリーマンの収入の方が個人事業主の収入を上回っています。直近(2001年)のデータでは、個人事業主の収入はサラリーマンの約半分です。では、起業するということは、統計的にみて「割に合わない」ことなのでしょうか？



開業前後の収入と労働時間の増減

上のグラフは、ある政府系金融機関で融資を受けた新規開業者の収入と労働時間の増減をアンケート調査した結果です。起業して収入が増えた人は全体の44.8パーセントと4割強にものぼり、さらにそのうち半分の20.0%の人が、収入が増えて働く時間が減るという大変結構な状況になったという結果がわかります。つまり、個人事業主全体でみると、先ほどのようにサラリーマンの半分の収入になってしまうけれども、最近の起業について見れば、半分弱の人の収入が増えていて、2割の人は仕事に費やす時間も

20.0%  
収入が増えて、労働時間が減った  
起業者の割合  
24.8%  
収入が増えて、労働時間も増えた  
起業者の割合

出所：国民生活金融公庫総合研究所「2002年度新規開業実態調査」のデータを加工

調査対象：国民生活金融公庫で融資した時点で開業後1年以内の企業(開業前の企業含む)4799社

減っているということです。「収入が増えること＝成功」であるとすれば、起業にチャレンジした人の約半分が収入増であるというのは決して悪い確率とは言えないでしょう。もちろん、起業して成功を収めるには、ノウハウや販売のための人脈、資金の手当てなどの準備が欠かせないわけですが、そういった前提で条件をクリアしていれば、起業して成功するためのハードルというのは、巷で考えられているほど高いものではないのかもしれない。